

論 文 要 旨

学籍番号	811133370	氏 名	鈴木 重央
論文題目： 津波被災沿岸地域の住宅復興政策のデザイン			
<p>(内容の要旨)</p> <p>東日本大震災の発生は、東北地方をはじめ全国に甚大な被害を及ぼした。特に津波による死者数は、全体の9割以上を占め、津波への対策を伴ったまちづくりは、復興における最重要課題である。津波の被害を特に受けた岩手県、宮城県、福島県の沿岸部の市町村では、土地利用計画として、防災集団移転、盛土嵩上げ、土地区画整理事業、非可住地域の設定といった大規模な土地利用が計画されている。一方で、少子高齢化、過疎化、産業の衰退、都市のスプロール化といった、震災発生前から東北地方の自治体が抱えていた問題を復興と併せて解決しようという計画が各自治体で立てられている。しかし、住民と行政との合意形成に基づき土地利用計画、住居復興計画が進められていく中で、住民は津波に対する安心・安全や自分の生活、費用といった基準に基づき、社会の抱える問題のことは考えずに、意思決定をしていく。このような土地利用における意思決定は、今後の都市の形を決めるものであり、短期的かつ狭小的な視点ではなく、長期的かつ包括的なアプローチで問題を捉え、意思決定していくことが必要とされる。本研究では、住宅復興事業を計画している津波被災沿岸地域の市町村を対象とし、住宅復興政策を取り巻く環境、要素、相互作用、境界、影響を広く分析し、課題を特定したうえで、より良い住宅復興政策を実現するための解決策を提案する。課題として、現状の復興政策ではその要求を満たされていない商店主、漁業従事者というステークホルダーを特定した。その問題とは、津波のリスクを負いながらも、職業のために集団移転できないという状況にあり、それに見合った選択をすると自主再建せざるを得なくなることである。津波への安全を確保しながら、従前の土地で復興できる手段として、人工地盤による街区の嵩上げである。結果として、ヒアリングと現在計画されている事例から、人工地盤による嵩上げが津波の危険度が高い商店街に対し、有効な手段であることがわかった。また復興基本計画において、市町村の掲げている課題である都市の経済的発展、近郊のある発展、コンパクトなまちづくりといった課題解決に貢献するという示唆も得られた。</p>			
キーワード (5語) 東日本大震災、防災集団移転、嵩上げ、漁業、中心市街地			